

「2008年10月、新JICAは、技術協力、有償資金協力、無償資金協力を一元的に担う新しい援助機関として生まれ変わります。」

このコーナーでは、新JICAの事業や体制を分かりやすく解説します。

世界最大規模の援助機関へ

政府開発援助（ODA）改革の一環として、2006年秋の臨時国会において、新JICAの発足が決まった。これにより、現在のJICAが、国際協力銀行（JBIC）の有償資金協力業務と、外務省の無償資金協力の一部を分け継ぎ、技術協力、有償資金協力、無償資金協力という3つの援助手法を一元的に担う新しい援助機関として、08年10月に誕生する。

新JICAは、年間約1兆円の予算規模と、100カ国近いネットワークを持つ、世界最大規模の総合的な二国間援助の実施機関となる。

財務・会計に関しては、有償資金協力業務とその他の勘定を分け、財務面の健全性の維持に配慮。新JICAの主務大臣は外務大臣となるが、有償資金協力業務の財務・会計事項は、外務大臣と財務大臣が共管する。

相乗効果を目に見える形で

新JICAは、総合的な援助機関にふさわしい新たな体制と組織文化を築き、より戦略的で効率的な援助を一体感を持って迅速に実施し、援助の効果を一層追求していく。

具体的には、3つの援助手法を新JICAが一元的に担うことにより、大規模な社会基盤整備の支援から、コミュニティに根差した草の根レベルの支援まで、途上国の多様なニーズに柔軟に対応した協力を効果的に展開していくことが可能になる。

そこで、各援助手法の特色をこれまで以上に生かし、これらの有機的な連携を可能とする新しい業務フローなどを構築している。そして、「援助の迅速な実施（Speedup）」、「援助効果の拡大（Expand）」、「援助効果の普及・展開（Spread）」という「3S」を目に見える形で実現させ、質の高い国際協力を行っている。

また、協力の成果が一人一人に届くことを重視した人間の安全保障の視点も、引き続き重視。さらに、国際機関、NGO、民間企業、大学、地方公共団体など、国内外の関係機関との対話を充実させ、日本の優れた技術やノウハウ、人材を生かした包括的な協力にも力を入れる。

LESSON 01

2008年10月 新JICA誕生

技術協力、有償資金協力、無償資金協力を一元的に担う新JICAの発足準備が着々と進行している。第1回目は、新JICAの概要・特徴を紹介する。

国・地域の担当が司令塔に

新JICAの組織では、政府が策定した戦略・政策にのっとり、地域・国を担当する部門が司令塔となり、開発途上国との対話を通じて個別の援助実施方針の策定や、3つの援助手法を有機的に組み合わせたプロジェクト形成、審査など中核的役割を担い、援助全体を推進する。

また、セクター・課題を担当する部門は、専門的知見を生かして、多様な援助ニーズに的確に答えられるよう、地域・国の担当部門を支援する。

56カ所の海外事務所については、現地で途上国のニーズに柔軟・機動的に 대응するため、現場の声や目を大切に「現場主義」を推進する。

さらに、日本のODAに関する知的拠点として調査・研究機能を強化し、国際的な援助潮流の形成に積極的に参加するとともに、援助研究の成果を国内外に発信していく。

新JICAの業務



〔注〕無償資金協力は、外交政策の遂行上の必要に基づき、外務省が直接実施するものに限る。

援助手法の組み合わせによる支援事例



COLUMN 平成20年度計画予算が決定

JICAの平成20年度の計画予算が3月末に決定した。今年度の運営費交付金は1,538億円と、昨年度に引き続き、前年度比1.2%の減額となった。この運営費交付金に受託収入や事業収入などを加えて、1,611億円の支出予算を組んでいる。

今回の予算の特徴としては、①環境・気候変動対策への取り組み、②アフリカ開発への支援、③新JICA設立に向けた実施体制の強化が挙げられる。いずれも今夏開催される北海道洞爺湖サミット、第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）という日本の政策的にも極めて重要な事項に対応するために、また10月に迫った国際協力銀行（JBIC）有償資金協力業務との統合準備を円滑に進めるために必要な優先度の高い事業・課題である。

そのほかにも、新しい政策課題や統合に関係する事柄への対応として、①地球規模的な課題（環境・エネルギー、防災、感染症対策）に対応する開発途上国の科学技術振興のための、日本の大学などとの共同研究予算、②新JICAの開発効果の一層の増大に向けた、技術協力・無償資金協力・有償資金協力の3スキームを一体的に運用する予算、③新JICAとして援助戦略の国際的な発信力強化を目指して開設される開発研究所の予算などが新たに計上された（②、③については、いずれも統合後に運用予定）。これらの新しい事柄に対応するため、既存事業を見直し、徹底した合理化を図っている。

またJICAは、独立行政法人の使命の一つとして、不断の効率化を求められている。その使命を果たすために、平成20年度も日々の業務の中で無駄を見直し、さまざまな工夫を凝らして、一層効果的・効率的な運営を目指して業務に取り組んでいく。

平成20年度計画予算 (単位:100万円)

	区別	金額
収入	運営費交付金	153,786
	受託収入	2,819
	事業収入	612
	寄附金収入	120
	施設整備資金の受入	3,084
	前中期目標期間繰上債全額収入	697
	計	161,117
支出	一般管理費	12,097
	うち特殊要因を踏いた一般管理費	11,400
	業務経費	142,997
	うち技術協力プロジェクト関係費	79,487
	無償資金協力関係費	4,210
	国際参加型協力関係費	25,443
	海外移住関係費	469
	人材養成確保関係費	2,876
	研究開発費	624
	国・課題別事業計画関係費	4,089
	フォローアップ関係費	1,498
	事業評価関係費	305
	事業別事業関係費	9,154
	事業支援関係費	14,062
災害復旧等協力関係費（特別業務費）	800	
受託経費	2,819	
寄附金事業費	120	
施設整備費	3,084	
計	161,117	

〔注〕10万単位未満の金額のため、合計値において一致しないことがある。

新JICAレッスン

about **NEW JICA**